

全国 検数労連

691号
〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2 日
港福会館5階

Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622

メール roren@kensu.jp

ホームページ http://www.kensu.jp/

全国検数労働組合連合
書記局



全国団結と学習強化から始まる22春闘 2月28日~3月1日 検数労連春闘学習会開催!



森全労連幹事（左後）、稻葉青年部書記長（左前）玉田全国港湾書記長（中央）

の重要性や、現在の港湾産別運動のきっかけとなった1959年の『全港労協』の結成。さうには1967年からはじまった日曜完休闘争などの歴史など、約1時間に亘つて貴重な講義を受けました。

2月28日から3月1日の2日間、横浜波止場会館で全国検数労連22春闘学習会が3年振りに開催されました。

学習会は全国から次代を担う若手10名と、検数労連中央役員5名、日検労中央役員2名の合計17名参加となりました。また、講師として全国港湾の玉田書記長と全労連から森幹事、稻葉青年部書記長を迎えて講義を受けました。

玉田書記長からは、「港湾産別運動の歴史と伝統を胸に22春闘をともにたかおう」というテーマで、基本的人権や労働条件の基準、表現の自由や個人としての尊重など日本憲法で保障されているのになぜ「春闘」が必要なのか。産別運動

の歴史と伝統を胸に22春闘をともにたかおう」というテーマで、基本的人権や労働条件の基準、表現の自由や個人としての尊重など日本憲法で保障されているのになぜ「春闘」が必要なのか。産別運動

第2部として、全労連青年部の稻葉書記長から『つながりを大切に! 団結をちからに!』というテーマで、組織拡大・強化について、稻葉書記長自身の経験や受講者参加型の講習を行い、要求することの大切さや労働組合の団結や組織力を上げることでの影響力。そのことによって政治を動かすことも可能になるとの講義を受け、参加者は熱心に耳を傾けていました。

2日目は『地域労連・支部の組織強化と拡大の取り組み』『地域行動の参加に向けた取り組み』というテーマで全体討論を行いました。

組織強化の取り組みでは、定期的に行う支部交渉や支部協議の中で職場から出された諸要求の前進を求めていることや中央の機関紙を活用した宣伝活動などコロナ禍で工夫しながら取り組んでいる様子が出されました。地域行動への取り組みでは、各地域で対応に温度差があり、可能な限り地方交連別労組との繋がりを持ちながら知識を広げていくことの重要性を確認しました。

学習会はコロナ禍での開催となり「交流」という部分では物足りない感を感じた2日間でした。参加のみなさんお疲れさまでした。

検数労連22春闘学習会

**憲法活かし、生活と雇用を守れ！
中央総決起行動**

3月2日（水）全労連・国民春闘共闘委員会が開催した『3・2中央総決起行動』に参加しました。

今行動には神戸から中村副委員長、日検労九州から宮路委員長、西川書記長（西川書記長においては学習会から続けて参加）の3名と日検労中執2名、検数労連中執5名の計10名が参加しました。

日比谷野音で開催された集会で、あいさつした全労連小畠議長は『ロシアのウクライナ軍事侵略は国連憲章に反する。即時撤退を求める』と強調。『9条改憲や核兵器共有など力に力で対抗する議論はブーチン大統領と同じ立場に身を置くもので許されない。日本は9条の理念に基づき平和のイニシアチブを持つべきだ』と訴えました。

春闘については『ケア労働者の大幅賃上げの世論をつくり、全国一律1500円の運動を広げてきた。今春闘で結実させるときだ』と指摘。『大企業の内部留保は460兆円にのぼる。大幅賃上げを掲げ、大きなうねりをつくろう』と呼びかけました。

全労連黒澤事務局長は『物価高騰など大変な状況だからこそ賃上げが必要。生活へのしわ寄せを許してはならない』と呼びかけました。

集会終了後、日比谷公園から国会議事堂前までデモ行進を行いました。

デモ行進では『全国最低賃金一律1500円』『ケア労働者の大幅賃上げ』『ロシアのウクライナ軍事侵略即時中止』などを広く世間に訴え、国会議事堂まで元気にデモ行進しました。



デモ行進を待つ検数労連の参加者

第2回港湾団交 進展なし

3月8日中央港湾団交を開催し、日港協は各要求項目について回答を示したが、組合側は「納得できる内容ではない」とし、回答の再考を求めた。同時に次回団交での回答内容によっては「行動の自由留保（スト）」を宣言する用意があると表明した。次回 3月25日（金）10時~